

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社セブン銀行
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 安齋 隆
 (氏名) 二子石 謙輔
 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無

TEL 03-3211-3041
 平成22年6月1日
 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	88,830	△1.0	30,407	5.7	17,953	5.6
21年3月期	89,815	7.3	28,751	16.6	16,988	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
22年3月期	14,716.01	14,712.13	16.1	65.7	208,708
21年3月期	13,924.60	13,923.12	16.9	67.9	188,111

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	502,782	109,939	21.8	90,039.83	49.58
21年3月期	493,360	98,393	19.9	80,610.55	45.05

(参考) 自己資本 22年3月期 109,851百万円 21年3月期 98,344百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	30,527	△10,518	△6,405	294,192
21年3月期	32,662	△11,664	△7,686	280,589

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2,100.00	—	2,800.00	4,900.00	5,978	35.1	6.3
22年3月期	—	2,450.00	—	2,750.00	5,200.00	6,344	35.3	6.0
23年3月期(予想)	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00		39.1	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	43,800	△4.0	14,700	△9.8	8,700	△9.4	7,130.98
通期	86,900	△2.1	27,400	△9.8	16,200	△9.7	13,278.39

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,220,027株 21年3月期 1,220,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

わが国の景気は、厳しい雇用・所得環境の下、国内民間需要の自立的回復力はなお弱いものの、エコポイント制度をはじめとする各種対策の効果や輸出・生産の増加等を背景に持ち直しつつあります。この間、銀行業界においては、設備過剰等から企業の資金需要が後退する中、引き続き経営効率化を進めています。

こうした環境の下、当期の当社業績は、経常収益が 88,830 百万円、経常利益が 30,407 百万円、当期純利益が 17,953 百万円となりました。

法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引減少を預貯金金融機関提携先取引の増加が補う形で利用件数が堅調に推移したものの、提携先との経済条件見直し等の影響から経常収益は減少しました。一方、ATMにかかる減価償却費の減少を主因として費用が減少したことから経常利益、当期純利益は増加しました。

(経営成績)	(単位：百万円)		
	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比
経常収益	89,815	88,830	1.0%減
経常利益	28,751	30,407	5.7%増
当期純利益	16,988	17,953	5.6%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

①ATMサービス

当期も提携先の拡大やサービスの拡充のほか、セブン&アイHLDGS.グループ（以下、「グループ」という）内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当期は、新たに山陰合同銀行（平成21年7月）、北陸銀行（同年9月）、富山第一銀行（同年10月）、大東銀行（同年12月）のほか、信用組合2組合、商工組合中央金庫（同年10月）と提携しました。この結果、当期末現在の提携先は、銀行97行（注1）、信用金庫258庫（注2）、信用組合127組合（注3）、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関41社の計555社（注4）となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、ICカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進しました。この結果、当期末現在、当社を含む65行4業態の発行するICカードでお取引が可能となりました。

また、ATM設置については、グループ内では、セブン-イレブン店舗をはじめとするグループ傘下各店舗への新規設置のほか、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設（当期末現在の2台設置店舗は849店）を継続的に推進しました。一方、グループ外では、空港や駅、ホテル、病院、商業施設、高速道路のサービスエリア等への設置拡大のほか、新たに家電量販店等のチェーン展開先への設置や、他金融機関の企業内設置ATMの肩代りを開始する等、設置場所や設置形態を拡充しました。この結果、ATM設置台数は14,601台（前期末比5.7%増）になりました。

以上の取組みの結果、当期のATM1日1台当たり平均利用件数は114.4件（前期比0.1件増）、総利用件数は590百万件（同6.2%増）と堅調に推移しました。

（注1）当期末の提携銀行数は、前期末（95行）から新規提携により4行増加、合併により2行減少し、97行となりました。

（注2）当期末の提携信用金庫数は、前期末（264庫）から合併により6庫減少し、258庫となりました。

（注3）当期末の提携信用組合数は、前期末（127組合）から新規提携により2組合増加、合併により2組合減少し、127組合となりました。

（注4）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

②金融サービス

当期末現在、個人のお客さまの預金口座数は775千口座（前期末比12.6%増）となりました。

また、平成22年1月から口座の新たな機能として、個人向けローンサービスを開始しました。

代理・取次ぎ業務では、イトヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」及びインターネット上に展開している「みんなのマナーサイト。」での保険代理業務の開始（平成22年2月）等により取扱商品・サービスを拡充しました。また、複数の金融機関の口座情報等をひとつの画面で確認できる口座管理サービス「みんなの口座管理。」を開始（平成21年10月）しました。

・次期の見通し

次期の経営成績については、以下のとおり予想しています。

(経営成績予想)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	前期比
経常収益	86,900	2.1%減
経常利益	27,400	9.8%減
当期純利益	16,200	9.7%減

A T Mサービスについては、高稼働が期待される場所への設置を推進するとともに、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、提携先の皆さまとも協力しながらさらなる認知向上に努めていきます。

こうした取組みにより、次期のA T M台数は約 15,400 台、総利用件数は約 635 百万件（前期比約 44 百万件増）、A T M 1日1台当たりの平均利用件数は約 116.6 件（同約 2.2 件増）といずれも増加を見込んでいます。一方、法改正による貸金業提携先の取扱い減少や当期に実施した提携先との経済条件見直しによる影響が次期も継続し、A T M受入手数料単価の低下が予想され、次期の経常収益は減収を見込んでいます。

厚みのある収益構造の実現に向け、当期に個人向けローンサービスを開始し、次期以降海外送金サービス（次期開始予定）のほか当社が有する既存のノウハウ、インフラを最大限活用した新事業の開発に取り組んでいきます。また、A T M装填用現金の管理・輸送効率の向上、維持・保守の効率性向上等によるさらなる経費抑制を企図した第3世代A T Mも次期から導入し、順次更改を進めることとしています。

これらの新事業の開発やA T Mの更改については、収益貢献や経費抑制に対して、投資・経費が先行して発生することから、経常費用は当期実績を上回り、その結果、次期については、経常利益・当期純利益ともに減益を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は、502,782 百万円となりました。そのうちA T M運営のために必要な現金預け金が 294,192 百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が 89,410 百万円、平成 22 年1月からサービスを開始した個人向けローンサービスの貸出金残高が 126 百万円となっております。

b. 負債

負債は、392,843 百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）208,708 百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が 87,748 百万円、定期預金残高は 41,759 百万円となっております。

c. 純資産

純資産は、109,939 百万円となりました。このうち利益剰余金は 47,606 百万円となっております。なお、単体自己資本比率（国内基準）は 49.58%（速報ベース）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末	増減
総資産	493,360	502,782	9,422
負債	394,966	392,843	△2,123
純資産	98,393	109,939	11,546

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末より 13,603 百万円増加し、294,192 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益 30,306 百万円、普通社債の発行による増加額 30,000 百万円、預金の増加額 20,596 百万円等の増加要因が、借入金の減少額 38,000 百万円及び譲渡性預金の減少額 30,900 百万円等の減少要因を上回ったことにより、30,527 百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア開発等の無形固定資産の取得による支出 6,768 百万円等により、10,518 百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金 6,405 百万円の支払い等により、6,405 百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,662	30,527	△2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,664	△10,518	1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,686	△6,405	1,280
現金及び現金同等物の期末残高	280,589	294,192	13,603

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としています。配当性向については年間 35%を最低目標とし、配当回数については年 2回（中間配当及び期末配当）を基本方針としています。

当期の配当金は、中間配当 2,450 円に期末配当 2,750 円を加えた年間 5,200 円となる予定です。また、次期の配当につきましては、年間 5,200 円（中間 2,600 円、期末 2,600 円）を予定しています。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのATM装填用現金や設備投資資金に充当するほか、成長投資への備えとする予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 18 日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しています。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）http://www.sevenbank.co.jp/about/ir/library/yuka_shoken/index.html

（金融庁ホームページ EDINET）<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 18 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

- お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

② 経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイHLDGS. 関連各社の1万3千店以上の店舗インフラを活用し、24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客様サービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイHLDGS. 関連各社のお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイHLDGS. の収益力を向上させるという相乗効果を追求していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としています。また、その背後にある計数として、ATM1日1台当たりの平均利用件数、ATM現金の運用利回り^(注)、経費率等を注視しています。

(注) ATM現金の運用利回り：ATM手数料純益（ATM受入手数料－資金調達費用－ATM設置支払手数料－営業経費）÷現金預け金（平残）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

持続的な成長を実現するため、A T M事業のさらなる強化や新事業の構築、的確なコスト・コントロールを図っていきます。

A T Mサービスについては、これまで培ったサービスへの信用と信頼を維持しつつ、高稼働が期待される場所を中心に引き続き設置を推進するとともに、より多くのお客さまにご利用いただけるよう提携先の皆さまとも協力しながらさらなる認知向上に努めていきます。また、金融機関からのA T M受託を含むグループ外への展開については、従来のA T M設置の延長ではなく、新たな観点で長期的な戦略を持って積極的に取り組んでいきます。

新事業については、個人向けローンサービスや海外送金サービス(次期開始予定)を速やかに収益化させるとともに、世の中のニーズに合致するサービスが提供されていない分野を中心に当社が有する既存のノウハウ、インフラを最大限活用しつつ、個人向けに限らず、法人向け分野においても新たなビジネスチャンスの開拓に取り組んでいきます。

コスト・コントロールについては、維持管理と成長のためのI T投資を両立しつつ着実な利益成長の実現を図るI Tガバナンス態勢を機能させると同時に、既存業務フローの見直し等による効率的な経費運営の徹底を図ります。なお、次期から投入予定の第3世代A T Mでは、A T M装填用現金の管理・輸送効率の向上、維持・保守の効率性向上等によりさらなる経費抑制を実現していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

景気低迷による所得・個人消費の減少、金融機関との提携一巡や規制を強化した貸金業法の完全施行等から、今後、A T M台数及びA T M1日1台あたり平均利用件数の伸びの鈍化、A T M受入手数料単価の低下等が予想されます。

こうした中でも、持続的な成長を実現するために、当社では、A T M事業のさらなる強化や新事業の構築、的確なコスト・コントロールを図っていくことが課題となると認識しています。

これらの課題に対する具体的な取組みは、「3. 経営方針、(3)中長期的な会社の経営戦略(6ページ)」に記載のとおりであります。当社ではこうした取組みを通じて、新たな価値の創造により、持続的成長と厚みのある収益構造を実現していけるよう努力していきます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	280,589	294,192
現金	274,388	288,965
預け金	6,200	5,227
コールローン	29,000	20,000
有価証券	88,887	89,410
国債	86,593	77,098
地方債	—	10,017
株式	2,294	2,294
貸出金	—	126
当座貸越	—	126
その他資産	62,882	70,064
前払費用	286	326
前払年金費用	115	77
未収収益	7,331	7,106
ATM仮払金	54,342	61,763
その他の資産	806	790
有形固定資産	15,998	11,257
建物	772	725
ATM	14,282	9,183
その他の有形固定資産	944	1,347
無形固定資産	14,777	16,648
ソフトウェア	13,157	12,540
ソフトウェア仮勘定	1,605	4,094
その他の無形固定資産	14	12
繰延税金資産	1,291	1,211
貸倒引当金	△65	△129
資産の部合計	493,360	502,782

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	188,111	208,708
普通預金	136,073	144,997
定期預金	51,795	63,381
その他の預金	242	329
譲渡性預金	41,200	10,300
コールマネー	—	13,300
借入金	69,000	31,000
社債	60,000	90,000
その他負債	36,381	39,240
未払法人税等	7,204	6,711
未払費用	3,982	4,218
前受収益	1	8
A T M仮受金	22,677	25,775
その他の負債	2,515	2,526
賞与引当金	273	294
負債の部合計	394,966	392,843
純資産の部		
資本金	30,500	30,503
資本剰余金	31,739	31,742
資本準備金	30,500	30,503
その他資本剰余金	1,239	1,239
利益剰余金	36,057	47,606
利益準備金	—	0
その他利益剰余金	36,057	47,606
繰越利益剰余金	36,057	47,606
株主資本合計	98,296	109,851
その他有価証券評価差額金	48	△0
評価・換算差額等合計	48	△0
新株予約権	48	88
純資産の部合計	98,393	109,939
負債及び純資産の部合計	493,360	502,782

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	89,815	88,830
資金運用収益	878	394
貸出金利息	—	1
有価証券利息配当金	587	317
コールローン利息	277	72
預け金利息	13	2
役務取引等収益	88,741	88,350
受入為替手数料	527	499
ATM受入手数料	85,554	85,294
その他の役務収益	2,659	2,557
その他業務収益	19	—
外国為替売買益	19	—
その他経常収益	175	85
その他の経常収益	175	85
経常費用	61,064	58,422
資金調達費用	2,759	2,176
預金利息	489	351
譲渡性預金利息	490	148
コールマネー利息	62	33
借用金利息	705	510
社債利息	1,011	1,132
役務取引等費用	9,183	9,691
支払為替手数料	232	223
ATM設置支払手数料	8,541	9,003
ATM支払手数料	351	444
その他の役務費用	58	20
その他業務費用	80	230
外国為替売買損	—	112
国債等債券償還損	74	—
社債発行費償却	—	118
金融派生商品費用	6	—
営業経費	48,891	46,256
その他経常費用	149	66
貸倒引当金繰入額	—	63
その他の経常費用	149	3
経常利益	28,751	30,407
特別利益	27	—
貸倒引当金戻入益	1	—
リース解約損失引当金戻入益	25	—
特別損失	41	101
固定資産処分損	41	101
税引前当期純利益	28,736	30,306
法人税、住民税及び事業税	11,712	12,239
法人税等調整額	36	113
法人税等合計	11,748	12,352
当期純利益	16,988	17,953

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	30,500	30,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	30,500	30,503
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	1,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,239	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	31,739	31,739
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	31,739	31,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,755	36,057
当期変動額		
剰余金の配当	△7,686	△6,405
利益準備金の積立	—	△0
当期純利益	16,988	17,953
当期変動額合計	9,302	11,548
当期末残高	36,057	47,606
利益剰余金合計		
前期末残高	26,755	36,057
当期変動額		
剰余金の配当	△7,686	△6,405
当期純利益	16,988	17,953
当期変動額合計	9,302	11,548
当期末残高	36,057	47,606

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	88,994	98,296
当期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△7,686	△6,405
当期純利益	16,988	17,953
当期変動額合計	9,302	11,555
当期末残高	98,296	109,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	△49
当期変動額合計	67	△49
当期末残高	48	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	△49
当期変動額合計	67	△49
当期末残高	48	△0
新株予約権		
前期末残高	—	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	39
当期変動額合計	48	39
当期末残高	48	88
純資産合計		
前期末残高	88,974	98,393
当期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△7,686	△6,405
当期純利益	16,988	17,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	△9
当期変動額合計	9,418	11,546
当期末残高	98,393	109,939

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,736	30,306
減価償却費	15,402	12,846
貸倒引当金の増減(△)	△1	63
リース解約損失引当金の純増減(△)	△1,328	—
資金運用収益	△878	△394
資金調達費用	2,759	2,176
有価証券関係損益(△)	74	—
固定資産処分損益(△は益)	41	101
貸出金の純増(△)減	—	△126
預金の純増減(△)	17,562	20,596
譲渡性預金の純増減(△)	△7,390	△30,900
借入金の純増減(△)	4,000	△38,000
コールローン等の純増(△)減	△1,000	9,000
コールマネー等の純増減(△)	△1,700	13,300
普通社債発行及び償還による増減(△)	△15,000	30,000
A T M未決済資金の純増(△)減	376	△4,323
資金運用による収入	1,055	714
資金調達による支出	△2,695	△2,066
その他	1,299	31
小計	41,315	43,326
法人税等の支払額	△8,652	△12,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,662	30,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△268,122	△229,544
有価証券の償還による収入	271,400	228,640
有形固定資産の取得による支出	△10,443	△2,846
無形固定資産の取得による支出	△4,498	△6,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,664	△10,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△7,686	△6,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,686	△6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,312	13,603
現金及び現金同等物の期首残高	267,277	280,589
現金及び現金同等物の期末残高	280,589	294,192

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～18年
A T M	5年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(7) 追加情報

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,199 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 1,100 百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券 85,916 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は734 百万円であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 27,593 百万円

6. 1株当たりの純資産額 90,039 円 83 銭

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預払機、電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関係会社に対する金銭債権総額 64 百万円

9. 関係会社に対する金銭債務総額 39,202 百万円

10. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は0 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益	
役員取引等に係る収益総額	682 百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	18 百万円
役員取引等に係る費用総額	8,739 百万円
その他の取引に係る費用総額	7 百万円
2. 1株当たり当期純利益金額	14,716 円 01 銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,712 円 13 銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220,000	27	—	1,220,027	(注2)
合計	1,220,000	27	—	1,220,027	

(注) 1. 自己株式は存在いたしません。

2. 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当事業年度 末残高 (百万円)	摘要
		前事業 年度末	当事業年度			
			増加	減少		
ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	88	
合計		—	—	—	88	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通 株式	3,416 百万円	2,800 円	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年11月5日 取締役会	普通 株式	2,989 百万円	2,450 円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通 株式	3,355 百万円	利益 剰余金	2,750 円	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	294,192 百万円
現金及び現金同等物	294,192 百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。
4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券			
	国債	26,124	26,121	3
	地方債	7,497	7,494	3
	小計	33,622	33,615	6
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券			
	国債	50,973	50,978	△5
	地方債	2,520	2,523	△2
	小計	53,494	53,502	△8
合計		87,116	87,117	△1

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	2,294
合計	2,294

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。
7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	80,610円55銭	90,039円83銭
1株当たり当期純利益金額	円	13,924円60銭	14,716円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	13,923円12銭	14,712円13銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	16,988	17,953
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,988	17,953
普通株式の期中平均株式数	株	1,220,000	1,220,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	129	321
うち新株予約権	株	129	321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、退職給付、ストック・オプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

取締役・執行役員の異動（平成22年6月18日付）

① 代表者の異動

代表取締役会長 安齋 隆（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 二子石 謙輔（現 取締役専務執行役員企画部長）

② その他の役員の異動

○ 取締役・執行役員の異動

取締役副会長執行役員 若杉 正敏（現 取締役専務執行役員人事部長）

取締役常務執行役員業務推進部長 舟竹 泰昭（現 取締役執行役員業務推進部長）

○ 新任取締役候補

取締役執行役員システム部長 石黒 和彦（現 執行役員システム部長）

○ 退任予定取締役

佐藤 信武（現 取締役）

監査役の異動（平成22年6月18日付）

○ 新任監査役候補

監査役 片田 哲也（現 株式会社小松製作所顧問）

○ 退任予定監査役

岸本 幸子（現 監査役）

佐藤 政行（現 監査役）

以上